保険代位債権等		退職給付に係る負債	
貸付金		役員退職慰労引当金	
有形固定資産		繰延税金負債	
土地		負債の部　合計	
建物		（純資産の部）	
リース資産		資本金	
建設仮勘定		新株式申込証拠金	
その他の有形固定資産		資本剰余金	
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア		株主資本合計	
のれん		その他有価証券評価差額金	
リース資産		繰延ヘッジ損益	
その他の無形固定資産		為替換算調整勘定	
その他資産		退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る資産		非支配株主持分	
繰延税金資産		純資産の部　合計	
貸倒引当金	△		
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

（記載上の注意）

1　株式会社日本貿易保険及びその子会社等について連結して作成する貸借対照表等に関する次の事項を記載すること。

⑴　連結の範囲に関する事項

⑵　持分法の適用に関する事項

⑶　連結される子会社の事業年度等に関する事項

⑷　のれんの償却に関する事項

2　次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。

⑴　継続企業の前提（会社計算規則第100条に規定する継続企業の前提をいう。以下同じ。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとき（当該事業年度の末日後に当該重要な不確実性が認められなくなった場合を除く。）は、次に掲げる事項。

①　当該事象又は状況が存在する旨及びその内容

②　当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

③　当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由

④　当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しているか否かの別

⑵　次に掲げる会計方針に関する事項

①　有価証券の評価基準及び評価方法

②　金銭の信託の評価基準及び評価方法

③　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

④　有形固定資産の減価償却の方法

⑤　外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

⑥　貸倒引当金の計上方法

⑦　退職給付に係る会計処理の方法

⑧　リース取引の処理方法

⑨　ヘッジ会計の方法

⑩　その他採用した重要な会計方針。ただし、その採用が原則とされている会計方針は、この限りでない。

⑪　子会社等が採用した会計方針のうちに株式会社日本貿易保険と異なるものがある場合には、その差異の概要。ただし、その差異が軽微であるときには、この限りでない。

⑶　会計方針の変更等を行った場合には、会計方針の変更等に関する事項（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第14条の２から第14条の８までの規定に準じて記載すること。ただし、当該連結会計年度に係る連結財務諸表のみを表示している場合には、前連結会計年度に係る事項及び１株当たり情報に対する影響額については記載を要しない。）

⑷　金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

⑸　賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

⑹　貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額並びにその合計額。なお、それぞれの定義は、次のとおり。

①　破綻先債権（元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じているものをいう。）に該当する貸出金

②　延滞債権（未収利息不計上貸出金であって、①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。）に該当する貸出金

③　３カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金（①及び②に掲げるものを除く。）をいう。）に該当する貸出金

④　貸出条件緩和債権（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①、②及び③に掲げるものを除く。）をいう。）に該当する貸出金

⑺　有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

⑻　手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）があるときは、当該債務の内容及び金額

⑼　関係会社（会社計算規則第２条第３項第22号に規定する関係会社をいう。）の株式又は出資金の総額

⑽　資産が担保に供されている場合には、当該資産の内容及びその金額並びに担保に係る債務の金額

⑾　１株当たりの純資産額（銭単位）

⑿　株式会社日本貿易保険の事業年度の末日後、連結会社及び持分法が適用される非連結の子会社等の翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象（ただし、株式会社日本貿易保険の事業年度の末日と異なる日をその事業年度の末日とする子会社等については、当該子会社等の事業年度の末日後に発生した場合における当該事象とする。）

⒀　ストック・オプションに関する事項（連結財務諸表規則第15条の９から第15条の11までの規定に準じて記載すること。）

⒁　企業結合に関する事項（連結財務諸表規則第15条の12から第15条の15まで、第15条の18、第15条の19、第15条の21、第41条及び第63条の３の規定に準じて記載すること。）

⒂　事業分離に関する事項（連結財務諸表規則第15条の16、第15条の17及び第15条の20の規定に準じて記載すること。）

⒃　非常事故代位債権、信用事故代位債権、非常事故代位見込債権、信用事故代位見込債権及び譲受債権の額並びにその合計額。なお、それぞれの定義は、第２条第２項から第６項による。

⒄　以上のほか、株式会社日本貿易保険及びその子会社等の財産の状態を正確に判断するために必要な事項